

米軍基地環境カルテ

トリイ通信施設（施設番号：FAC6036）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和8年2月	「沖縄の米軍基地（令和6年3月沖縄県）」及び「環境白書（平成27年度報告～令和5年度報告沖縄県）」を反映させた改訂。

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 4 日	34-11	34.6 その他情報	表 34-3、年月日『1966 年 7 月 20 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局(NARA)で収集した『1981 年 8 月 18 日』の項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	34-11	34.6 その他情報	表 34-3、年月日『1981 年 8 月 18 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局(NARA)で収集した『1991 年 3 月 22 日』の項目を追加

目 次

4. トリイ通信施設（施設番号：FAC6036）	34-1
34.1 基本情報	34-1
34.1.1 名称	34-1
34.1.2 所在地、広さ（施設面積）	34-1
34.1.3 施設の概要等	34-2
34.1.4 施設の管理及び用途	34-3
34.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	34-3
34.1.6 土地利用規制図	34-4
34.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	34-4
34.2.1 基地等の土地の状況	34-4
34.2.1.1 地形分類図	34-4
34.2.1.2 表層地質図	34-4
34.2.1.3 土壌図	34-4
34.2.1.4 切盛土分布図	34-4
34.2.2 基地内の施設の使用状況	34-4
34.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	34-4
34.2.2.2 施設等使用履歴	34-4
34.3 基地等の環境状況	34-6
34.3.1 自然環境（植物）	34-6
34.3.1.1 現存植生図	34-6
34.3.1.2 植生自然度図	34-6
34.3.1.3 特定植物群落	34-6
34.3.1.4 重要な種、貴重な種等	34-6
34.3.2 自然環境（動物）	34-6
34.3.2.1 重要な種、貴重な種等	34-6
34.3.3 水利用状況	34-7
34.3.3.1 水利用状況	34-7
34.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	34-8
34.3.3.3 河川及びダムの分布状況	34-9
34.3.4 地下水の状況	34-9
34.3.4.1 地下水基盤面等高線図	34-9
34.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	34-10
34.4.1 事故等の概要	34-10
34.4.2 事故等発生場所	34-10
34.5 環境調査を実施する場合の留意事項	34-10
34.6 その他情報	34-11
34.7 環境等に関する通常監視について	34-11

34. トリイ通信施設（施設番号：FAC6036）

34.1 基本情報

34.1.1 名称

トリイ通信施設（施設番号：FAC6036）

34.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：読谷村

広 さ：約3,282千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

<令和6年3月現在>

所在地：読谷村（字渡具知、字古堅、字大湾、字大木、字楚辺、字瀬名波）

広 さ：1,895千㎡

地主数：1,405人

駐留軍従業員数：466人

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

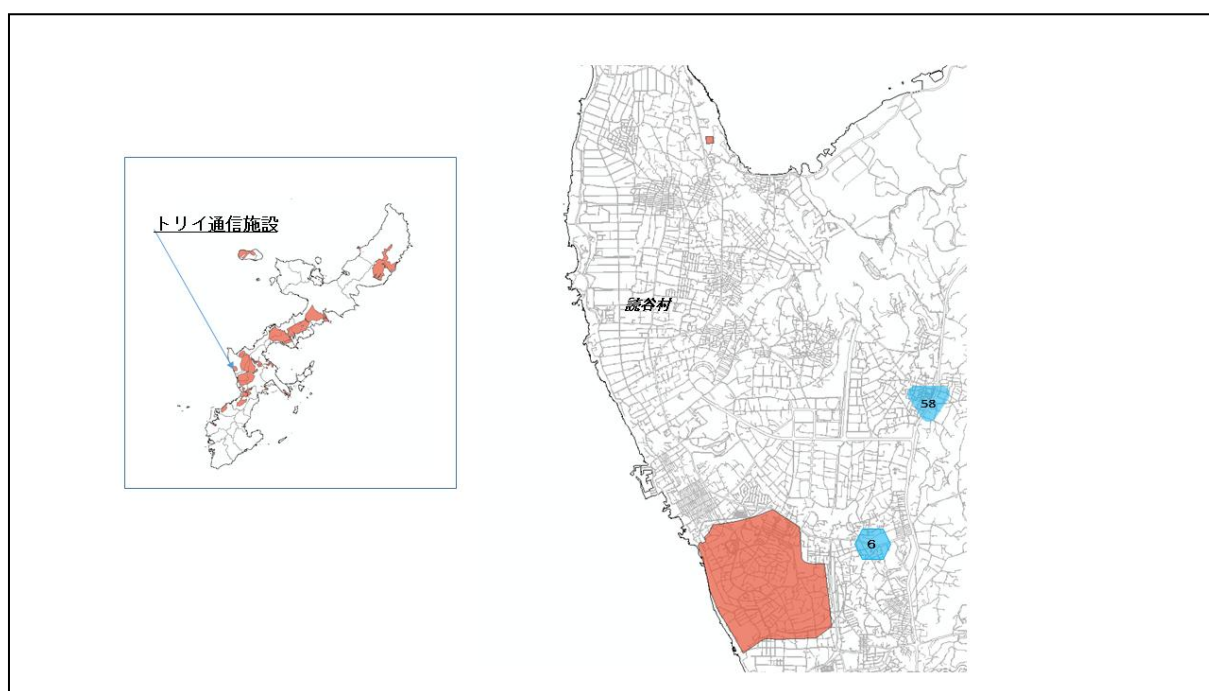


図 34-1 トリイ通信施設の位置図（平成28年時）

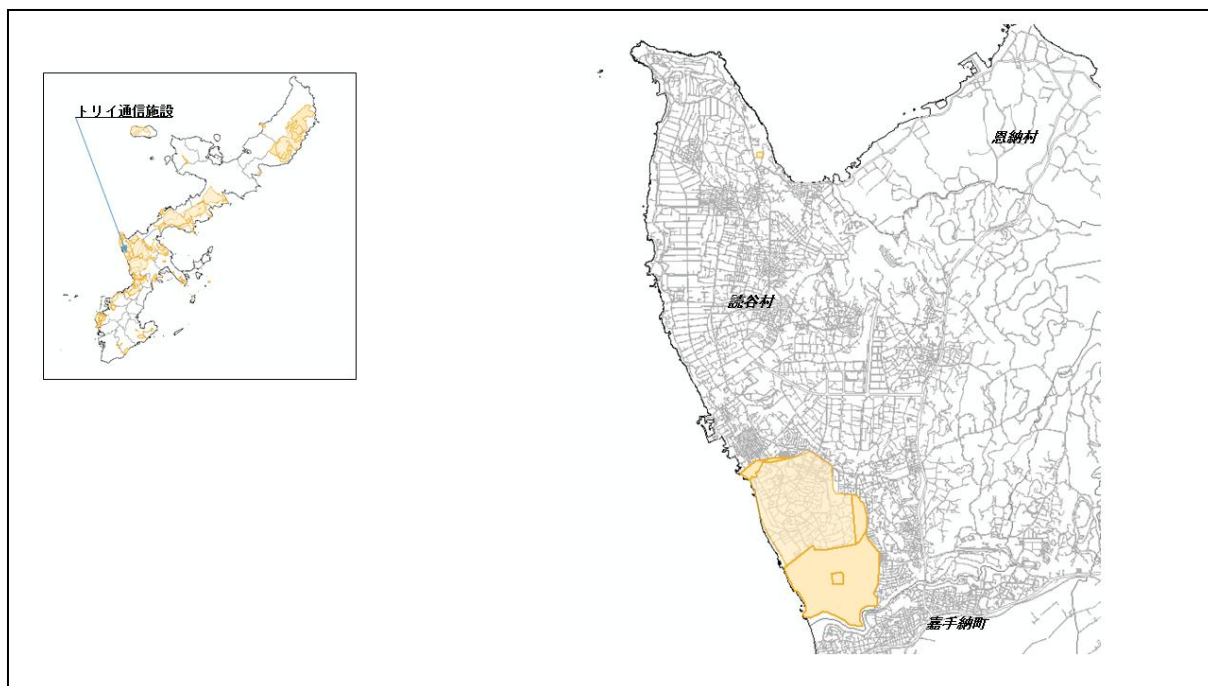


図 34-2 トロイ通信施設の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 34-3 トロイ通信施設の航空写真

34.1.3 施設の概要等

トロイ通信施設は読谷村の南西部の平坦部に位置し、正面ゲートに大きな鳥居が立つ。

同施設は、通信施設であるが在沖米陸軍の中核施設としての機能も有しており、第 10 地域支援群、第 1 特殊部隊群第 1 大隊（グリーンベレー）、米陸軍沖縄基地管理本部及び第 247 憲兵分遣隊等が駐留している。本施設に令和元年にフォート・バックナーから移動し駐留している第 78 通信大隊は、衛星システム等を活用し、太平洋地域に駐留する陸軍や沖縄に駐留する空軍、海兵隊等

に様々な支援を行っている。

施設内には通信アンテナやレドームが設置されており、通信施設の管理地区は二重フェンスに囲まれ、立入りは厳重にチェックされている。また、施設内には兵舎、司令部、着陸帯があるほか、施設の西側にはビーチがあり、在沖米軍人、家族等に利用されている。

同施設は西太平洋地域における戦力通信網の最重要施設で、かつては社会主義国の放送、通信、暗号等をすべて傍受し、施設内の統合分析センターで整理分析していたといわれる。

昭和 61 年 9 月に陸軍第 10 地域支援群司令部が牧港補給地区から移駐してきたことにより、在沖米陸軍の上級司令部となった。

また、グリーンベレー部隊（第 1 特殊部隊群第 1 大隊）は、復帰前にも第 1 特殊部隊が沖縄に駐留し、昭和 49 年に一度解散されたが、昭和 59 年に再配備され、本施設に駐留している。

なお、本施設へは、統合計画に基づき、牧港補給地区やキャンプ瑞慶覧から陸軍倉庫地区の移転が計画され、建設が進められている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

34.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：米陸軍沖縄基地管理本部

使用部隊名：米陸軍第 10 支援群司令部、米陸軍第 1 特殊部隊群第 1 大隊、第 78 通信大隊司令部、米陸軍沖縄基地管理本部、第 247 憲兵分遣隊

使用主目的：通信所

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

34.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

<返還計画>

なし。

<跡地利用計画>

平成 2 年 6 月 19 日の日米合同委員会において、国道 58 号・嘉手納バイパスのルートの一部となっている施設の東側部分 2 ヘクタールの返還に向けて、調整・手続きを進めていくことが確認され、平成 11 年 3 月 31 日、約 38,000 平方メートルが返還されている。

国道 58 号・嘉手納バイパスは、国道 58 号の慢性的な渋滞緩和を目的とする読谷村親志から嘉手納町兼久までの約 9 キロメートルを結ぶ国道建設計画である。トリイ通信施設内の予定地部分を含む読谷村大木の県道 16 号線と嘉手納町兼久を結ぶ 4.5 キロメートルについては、昭和 62 年度に道路建設が着手され、平成 15 年 4 月より一部供用が開始されている。

読谷村は、平成 20 年 3 月に策定した「読谷村第 2 次都市計画マスタープラン」の道路・交通網計画において、トリイ通信施設内を横断する道路を構想路線として位置付けている。

平成 27 年 9 月 30 日、約 38,220 平方メートルが返還され、土地区画整理事業により跡地利用を推進している。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

34.1.6 土地利用規制図

トリイ通信施設及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図B」に示す。

34.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

34.2.1 基地等の土地の状況

34.2.1.1 地形分類図

トリイ通信施設及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図B」に示す。

34.2.1.2 表層地質図

トリイ通信施設及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図B」に示す。

34.2.1.3 土壌図

トリイ通信施設及び周辺の土壌図を図面集「土壌図B」に示す。

34.2.1.4 切盛土分布図

トリイ通信施設の切盛土分布図は作成されていない。

34.2.2 基地内の施設の使用状況

34.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

トリイ通信施設の施設配置図は確認できなかった。

34.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 20 年 4 月 1 日	米軍の沖縄上陸地点（字渡具知海岸）となる。
昭和 20 年 8 月	軍事占領に継続して使用開始。当初、通信施設、車両重機整備場、軍需物資集積所として使用。
昭和 27 年 2 月 14 日	「楚辺トリイステーション（通信施設）」建設に伴い、楚辺区住民が立ち退き命令により立ち退く。
昭和 28 年 8 月 13 日	「楚辺戦略通信所」建設のため、渡具知区住民が立ち退き命令により立ち退く。
昭和 47 年 5 月 15 日	楚辺トリイステーションと楚辺戦略通信所が統合され、「トリイ通信施設」として提供開始（使用主目的：通信所）。
昭和 48 年 9 月 15 日	旧楚辺戦略通信所のアンテナ地区の大部分の土地約 1,315,000 m ² を返還。返還跡地の一部は、古堅小学校用地として利用。
昭和 52 年 5 月 14 日	第 16 回日米安全保障協議委員会で移設条件付き返還合意された土地約 27,000 m ² を返還。
昭和 54 年 10 月 31 日	第 16 回日米安全保障協議委員会で移設条件付き返還合意された土地約 14,000 m ² を返還（16 回安保協事案終了）。
昭和 56 年 3 月 20 日	隊舎として、土地約 6,817 m ² を追加提供。
昭和 56 年 5 月 7 日	消防施設等として、土地約 1,008 m ² を追加提供。

昭和 58 年 7 月 31 日	住宅用地約 560 m ² を返還。
昭和 58 年 8 月 11 日	通信施設として、工作物（通信装置）を追加提供。
昭和 59 年 3 月	陸軍第 1 特殊作戦部隊（グリーンベレー）再配備開始。
昭和 59 年 9 月	陸軍第 1 特殊作戦部隊（グリーンベレー）再配備完了。
昭和 59 年 11 月 29 日	保安施設として、工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 2 月	保養施設（ビーチ）を整備。
昭和 61 年 9 月	陸軍第 10 地域支援群司令部が牧港補給地区から移転。
昭和 63 年 5 月	衛星通信施設を建設。
昭和 63 年 7 月 3 日	米軍は、トリイ通信施設内楚辺地区のモータープール（駐車場）と倉庫を建設するためとして、黙認耕作地の明け渡しを要求。
平成元年 12 月 15 日	運動施設として、建物約 1,600 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 2 年 10 月 1 日	合衆国陸軍宇宙移動通信ターミナルトリイ通信施設分遣隊が新設。
平成 4 年 7 月 2 日	管理棟等として、建物約 660 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 4 年 10 月 15 日	トリイ通信施設駐留の基地運用中隊が、第 349 信号中隊に名称変更。
平成 5 年 8 月 30 日	管理棟等として、建物約 4,300 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 6 年 9 月 30 日	住宅用地約 1,340 m ² を返還。
平成 7 年 6 月 1 日	隊舎等として、建物約 6,400 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 8 年 9 月 26 日	雨水排水施設として、工作物（下水等）を追加提供。
平成 10 年 2 月 4 日	境界標として、工作物（諸標）を追加提供。
平成 11 年 3 月 31 日	嘉手納バイパス用地約 38,000 m ² を返還。
平成 13 年 3 月 31 日	個人住宅建設用地約 1,200 m ² を返還。
平成 14 年 2 月 7 日	隊舎として、建物約 4,100 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 14 年 11 月 6 日	管理棟等として、建物約 5,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 16 年 2 月 9 日	工場等として、建物約 2,700 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 17 年 1 月 31 日	住宅用地約 50 m ² を返還。
平成 18 年 5 月 15 日	管理棟等として、建物約 1,600 m ² と工作物（門等）を追加提供（S A C O 関連で瀬名波通信施設の返還に関する措置）。
平成 18 年 10 月 2 日	瀬名波通信施設の土地約 2,650 m ² を統合（S A C O 関連で瀬名波通信施設の返還に関する措置）。
平成 18 年 11 月 24 日	給水等設備として、上記の土地の部分に工作物（水道等）を追加提供（S A C O 関連で瀬名波通信施設の返還に関する措置）。
平成 18 年 12 月 31 日	村道整備のため土地約 1,900 m ² を返還。
平成 21 年 3 月 31 日	便所等として、建物約 3 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 24 年 3 月 28 日	発電機室等として、建物約 160 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 27 年 9 月 30 日	平成 11 年 3 月 31 日（嘉手納バイパス）返還時に飛び地となった土地約 38,300 m ² を返還。
平成 30 年 3 月 31 日	管理棟等として、約 11,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 30 年 7 月 13 日	污水管等として、工作物（下水等）を追加提供。
令和元年 7 月 15 日	第 78 通信大隊司令部がフォート・バックナーから移動

令和元年 11 月 27 日 倉庫等として、建物約 3,900 m²と工作物（門等）を追加提供。
出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

＜主要建物及び工作物＞

建 物：司令部、通信施設、管理事務所、宿舎、食堂、修理工場、倉庫、発電機室、図書館、
消防署、郵便局、警衛所ほか

工作物：アンテナ、野球場、プール、海水浴場（トリイビーチ）、保安柵、上下水道、降下
訓練塔、消火設備、貯槽、電力設備、通信装置、着陸帯ほか

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

34.3 基地等の環境状況

34.3.1 自然環境（植物）

34.3.1.1 現存植生図

トリイ通信施設及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 B」に示す。

34.3.1.2 植生自然度図

トリイ通信施設及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 B」に示す。

34.3.1.3 特定植物群落

トリイ通信施設及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

34.3.1.4 重要な種、貴重な種等

トリイ通信施設及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

34.3.2 自然環境（動物）

34.3.2.1 重要な種、貴重な種等

トリイ通信施設のある読谷村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、
貴重な種等（動物）は 27 種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成 10 年 2 月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

34.3.3 水利用状況

34.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 34-4 に示す。

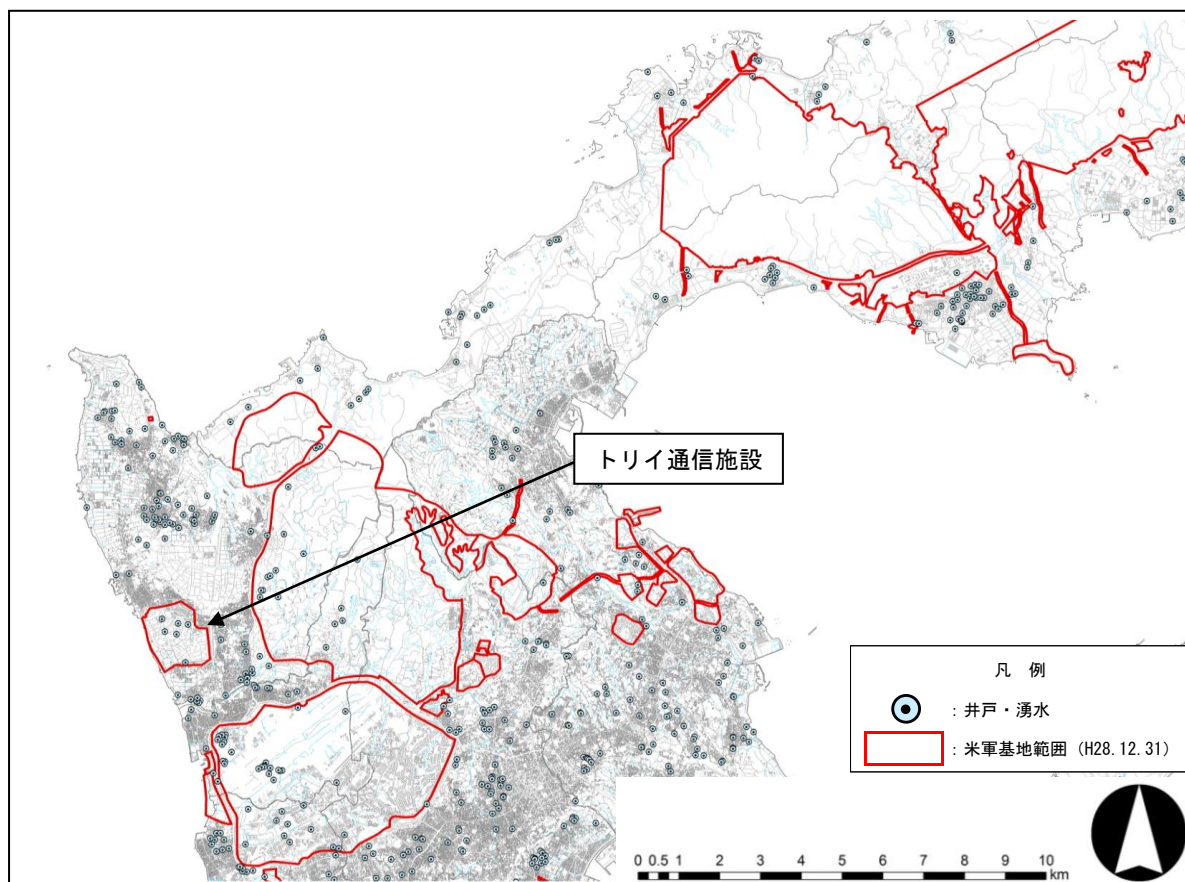


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 34-4 沖縄島及び周辺の水利用状況

34.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

トリイ通信施設及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 34-5 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注 : 本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典 : 別途記載

図 34-5 トリイ通信施設及び周辺の井戸・湧水分布状況

34.3.3.3 河川及びダム分布状況

トリイ通信施設及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 34-6、表 34-1 に示す。トリイ通信施設及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
出典：「国土地理院地図（平成29年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、
「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照

図 34-6 トリイ通信施設及び周辺の河川、ダム分布状況

表 34-1 トリイ通信施設及び周辺の二級河川の概要

比謝川水系	比謝川	指定延長：15,932m	流域面積：49.66km ²
指定区間：（左岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			
（右岸）沖縄市字胡屋 5 丁目 355 番 3 から海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」掲載資料「2 級河川指定一覧表（平成 25 年 4 月 1 日現在）」を参照

34.3.4 地下水の状況

34.3.4.1 地下水基盤面等高線図

トリイ通信施設及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図 B」に示す。

34.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

34.4.1 事故等の概要

トリイ通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 34-2 に示す。トリイ通信施設及び周辺では、汚水による沿岸汚染や爆発事故が確認された。

表 34-2 トリイ通信施設及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 53 年	読谷村	基地から約 350m ほど海域へ敷設されている排水管から、未処理のままのし尿や生活排水が海に排出され、沿岸を汚染した。	し尿による沿岸汚染
昭和 55 年 5 月 19 日	読谷村	読谷村衛生課が、楚辺海岸にある施設の排水溝を調査したところ、汚水がたれ流され海を汚染していた。	汚水たれ流し
昭和 63 年 8 月 8 日	読谷村	施設内で爆発事故が発生し、陸軍特殊部隊隊員 1 名が負傷した。	爆発事故

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）

34.4.2 事故等発生場所

トリイ通信施設及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は確認できなかった。

34.5 環境調査を実施する場合の留意事項

トリイ通信施設において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

1 下水道に接続される前は污水处理施設が稼働しており、また過去に事故事例もあることから、処理施設の位置を確認し、汚泥、周辺の土壌調査及び地下水調査を行う。また、排水経路については底質及び土壌汚染の調査を行う。
<備考>
1 昭和 55 年 10 月に流域下水道へ接続されている。

34.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下、「NARA」と言う。）で収集した在日米軍関係資料のうち、トリイ通信施設及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 34-3 に示す。

トリイ通信施設及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 34-3 トリイ通信施設及び周辺に関する環境関連情報の概要（NARA 収蔵）

年月日	場所	資料の種類	概要
1966 年 7 月 20 日	－	文書	各部隊の駐屯地や施設がどの基地に存在するかが記されている。トリイ通信施設には、51st USASA Special Operations Command (SOC) が駐屯していた。
1981 年 8 月 18 日	105 ビル	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 アスベストの危険性及び適正な管理のため、105 ビルの調査を行ったと記されている。
1991 年 3 月 22 日	－	図	トリイ通信施設のレイアウト地図

34.7 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

トリイ通信施設におけるこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 34-4 に示す。

表 34-4 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
通信所排水マンホール	昭和 51 年 11 月 17 日	BOD	185ppm	排水基準
		大腸菌群数	$4.4 \times 10^5 \text{ coli/cm}^2$	排水基準
		油分	12.8ppm	排水基準
マンホール	昭和 52 年 10 月 7 日	油分	16.5ppm	排水基準
	昭和 52 年 12 月 7 日	BOD	243ppm	排水基準
		油分	8.4ppm	排水基準
		カドミウム	0.14ppm	排水基準
	昭和 53 年 6 月 27 日	BOD	271ppm	排水基準
	昭和 53 年 10 月 17 日	BOD	463ppm	排水基準
		大腸菌群数	$1.0 \times 10^6 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
		油分	121ppm	排水基準
	昭和 54 年 7 月 10 日	大腸菌群数	$6.8 \times 10^6 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
		油分	27.7ppm	排水基準
	昭和 54 年 9 月 25 日	BOD	233ppm	排水基準

		大腸菌群数	$3.0 \times 10^5 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
		油分	6.0ppm	排水基準
	昭和 55 年 6 月 12 日	BOD	166ppm	排水基準
		大腸菌群数	$3.3 \times 10^5 \text{ coli/cm}^3$	排水基準
		油分	7ppm	排水基準

- ◆ 一律排水基準
 BOD（日最大 160mg/L、日間平均 120mg/L）、
 大腸菌群数（日間平均 3,000 個/cm³、令和 4 年 4 月から大腸菌数に改正）、
 n-ヘキサン抽出物質含有量〔油分〕（鉱油類含有量：5mg/L、動植物油脂類含有量：30mg/L）、
 カドミウム（0.03mg/L）
 - ◆ これらの地点での調査は、昭和 56 年度から実施していない。
- 出典：「環境白書」（昭和 51 年度報告～令和 5 年度報告、沖縄県）を参照